

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部・JQ
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内謙式 TEL (052) 768-1211
 半年報告書提出予定日 平成20年3月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	6,086	10.1	660	△40.4	653	△44.3	240	△61.2
18年12月中間期	5,527	19.6	1,108	△0.6	1,173	4.3	620	△8.0
19年6月期	11,643	—	2,101	—	2,202	—	1,158	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	15	18	—	—
18年12月中間期	39	12	39	04
19年6月期	73	10	72	96

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 一百万円 18年12月中間期 一百万円 19年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月中間期	20,760	12,729	12,729	61.3	803	00		
18年12月中間期	18,090	11,846	11,846	65.5	747	30		
19年6月期	21,093	12,977	12,977	61.5	818	65		

(参考) 自己資本 19年12月中間期 12,729百万円 18年12月中間期 11,846百万円 19年6月期 12,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年12月中間期	593	△494	△140	2,720				
18年12月中間期	△106	△717	659	3,101				
19年6月期	16	△2,523	1,991	2,819				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年6月期	—	—	—	17	50	17	50
20年6月期	—	—	—	—	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	—	17	50	17	50

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,055	3.5	1,298	△38.2	1,258	△42.9	769	△33.6	48	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 [新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 15,852,600株 18年12月中間期 15,852,600株 19年6月期 15,852,600株
 ② 期末自己株式数 19年12月中間期 60株 18年12月中間期 60株 19年6月期 60株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	5,744	5.1	402	△48.6	303	△66.0	88	△84.0
18年12月中間期	5,468	15.8	783	5.8	892	19.2	550	21.3
19年6月期	11,258	—	1,560	—	1,704	—	1,025	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	5	57
18年12月中間期	34	74
19年6月期	64	68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	18,661	10,856	58.2	684	83
18年12月中間期	17,037	10,620	62.3	669	95
19年6月期	18,988	11,181	58.9	705	36

(参考) 自己資本 19年12月中間期 10,856百万円 18年12月中間期 10,620百万円 19年6月期 11,181百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当社グループの関連する医療機器業界は、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成14年より隔年にて医療機器償還価格引下げや診療報酬包括化など、国における医療費抑制施策の継続的な見直しが進んでおります。またグローバル市場におきましても、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、国内外共に事業環境は大きく変化しております。一方、当社グループの関連する産業機器業界においても、主要製造業の景況感の悪化など景気減速感が否めず、また原油価格とともにニッケルやステンレスなどの合金鉄の原材料価格が変わらず高値で推移するなど、業界全体は同じく厳しい環境下にあります。このような経営環境の中、当社グループは平成17年7月から10年間における長期経営構想『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、『低侵襲治療製品(注1)の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全世界の患者のQOL(Quality of Life)を高めると同時に、全世界での「ASAHIブランド」の確立を図る』ことをテーマとして継続的に安定した成長を目指すとともに、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期3ヵ年計画である「中期経営計画06-08」の最終年度として、各事業で成長戦略の加速化と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、米ドルなどの為替動向の変化による悪影響があるものの全セグメント共に好調に推移し、60億86百万円(前年同期比10.1%増)になりました。

売上総利益は、主要原材料であるステンレスやプラチナなどの価格高騰に伴う原材料の増加、タイパーツ高などの為替動向の変化に伴う製造経費の増加、FDAやMDDなどの世界レベルに準じた品質保証レベルに準拠するための施策の一環としての量産体制の改善や新工場ASAHI INTECC HANOI CO., LTDの立上げに伴う諸経費の増加、新製品生産開始に伴う歩留まりの悪化、下期以降のアボット ラボラトリーズ社との取引減少を見越した減産に伴う利益率の低下など複合的な要因により売上原価が増加したことから、30億82百万円(同6.7%減)となりました。

営業利益は、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生し、海外営業活動や薬事及び品質保証体制の強化を実施しており、人件費及び販促費を中心に販売費及び一般管理費が若干増加したことから、6億60百万円(同40.4%減)となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息47百万円を計上したことなどにより、6億53百万円(同44.3%減)となりました。

また、中間純利益は、退職給付債務の計算方法について簡便法から原則法に変更したことに伴い、原則法による退職給付債務と簡便法による退職給付債務の差額1億65百万円を特別損失に計上しており、2億40百万円(同61.2%減)となりました。

② 事業の概況

(メディカル事業)

主力事業でありますメディカル事業では、循環器系を中心とした低侵襲治療製品について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開の加速化に取り組んでおります。

この数年来、PTCA治療(循環器系における低侵襲治療)は、心臓疾患患者数の増加や、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、さらには他社にはない高い優位性を持ち、かつCTO(注2)治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売が開始されたことなどから、欧米市場を中心に症例数が増加する傾向にありました。しかし平成18年度にPTCA治療に使用する薬剤ステントの安全性の懸念が発生したことを契機とし、薬剤ステント市場が大きく縮小し、さらにはこれがPTCA市場全体に影響し、平成19年度のPTCA治療件数は増加から一転、米国を中心に10%~15%の減少に転じております。

このように市場環境は厳しい状況ではあるものの、グローバル市場では米国大手のアボット ラボラトリーズ社を代理店として販売を展開している米国地域や、直接現地の代理店を通して販売しているアジア地域及び中近東地域などを中心に主力製品PTCAガイドワイヤーの取引が増加し、また国内市場におきましても新製品のガイディングカテーテルを販売代理店へ初期出荷したことに伴い売上が増加したことなどから、治療用カテーテルシステムにつきましては、売上は増加いたしました。

また、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受けたものの、国内市場を中心に販売を強化したことから、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は36億64百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は8億54百万円(同25.2%減)となりました。

(メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業では、循環器以外の新領域分野への進出や業績は好調に推移しており、OEM供給品につきましては、中心静脈用をはじめとしたガイドワイヤーや脳動脈瘤の塞栓に使用される医療部材など国内市場向けの低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあることがあります。また、医療用部材についても、米国市場向けの心臓検査用医療機器部材の受注などが増加しており、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は11億13百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は1億49百万円(同45.7%減)となりました。

(インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業では、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化など益々厳しい事業環境となっております。また、当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格も高値で推移しており、当事業におきましては、高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しに取り組んでおります。

このような厳しい市場環境であるものの、ワイヤー素材については、レジャー用品や遊技機関連製品などの取引が減少する一方、海外大手OA機器企業向けのプリンター用タングステンや国内企業向けの紙業機械用特殊線材の取引及び、自動車排気ガス浄化装置製造関連製品の取引などが増加するなどし、前年同期に対して売上は増加いたしました。

また、端末加工品についても、高機能・高付加価値を有するエアコン関連製品が顧客・市場から高評価を頂き、取引が増加したものの、全般的にOA機器関連製品の取引が減少したことなどにより、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は13億9百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は2億25百万円(同5.3%増)となりました。

③ 通期の見通し

主力事業でありますメディカル事業では、循環器系を中心とした低侵襲治療製品について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開の加速化に取り組んでおります。特に、海外の主軸市場である欧米市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの独占販売契約を平成23年12月まで契約締結をしており、かつ平成22年12月末までは、年次で取引が増加する内容にて、最低取引本数を定めております。

この数年来、PTCA治療(循環器系における低侵襲治療)は、心臓疾患患者数の増加や、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、さらには他社にはない高い優位性を持ち、かつCTO治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売が開始されたことなどから、欧米市場を中心に症例数が増加する傾向にありました。しかし、平成18年度にPTCA治療に使用する薬剤ステントの安全性懸念が発生したことを契機とし、薬剤ステント市場が大きく縮小し、さらにはこれがPTCA市場全体に影響、平成19年度のPTCA治療件数は増加から一転し、米国を中心に10%~15%の減少に転じております。

このような急な環境悪化に伴い、アボット ラボラトリーズ社と当社は、平成20年度以降の最低取引本数の見直しについて協議を開始しております。最低取引本数の期間は1月~12月の一年間をベースに組まれており、この協議の結果によっては、当社の下期である平成20年1月以降の売上は、最低取引本数に準じた内容を下回る可能性があります。なお、現契約上は、最低取引本数に満たない場合には、その利益相当分をアボット ラボラトリーズ社が補填する条項が含まれておりますが、このような予想を上回る環境の悪化を受け、今回の協議に至っております。

当社グループは、PTCA市場の回復を見据えた中長期的な視点から、販売ルートの変更も含めた様々な戦略の選択肢があるものと認識しております。

通期の業績予想に関しましては、現在の協議内容である取引本数に準じた内容となっておりますが、協議の最終結果、さらには戦略の転換によっては、業績予想がさらに修正される可能性があります。

また、売上原価は、原材料であるステンレスやプラチナの価格高騰、タイパーツ高などの為替動向の変化、FDAやMDDなどの世界レベルに準じた品質保証に準拠するための施策の一環としての量産体制の改善、新工場ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の立上げに伴う諸費用の増加、さらにはアボット ラボラトリーズ社との一時的な取引減少を見越した減産などを要因として上期に引き続き増加することが見込まれます。

販売費及び一般管理費は、これまで増加傾向にありましたグローバル展開にかかわるマーケティング・営業関連等の販売費用などは一巡するものの、新入社員等の人員増加、J-SOX対応等にかかわる諸費用の増加等から、若干増加する見込みであります。

以上の結果、平成20年6月期の連結業績予想につきましては、売上高120億55百万円、経常利益12億58百万円、当期純利益7億69百万円を見込んでおります。

[注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことを言います。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮されるなどの利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われております。

注2：CTO / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術(バイパス手術)の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療(循環器系における低侵襲治療)が主流となっています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が207億60百万円となり、前連結会計年度に比べ3億33百万円減少しております。主な要因は、たな卸資産が5億64百万円増加した一方、有形固定資産83百万円、現金及び預金1億12百万円、為替の影響等により売上債権3億46百万円、株価下落により投資有価証券2億29百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が80億30百万円となり前連結会計年度に比べ85百万円減少となりました。主な要因は、短期借入金1億25百万円及び退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことにより退職給付引当金が1億85百万円増加した一方、流動負債の支払債務が2億74百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が127億29百万円となり前連結会計年度に比べ2億48百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金36百万円、その他有価証券評価差額金1億36百万円、為替換算調整勘定74百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、27億20百万円(前年同期比12.3%減)となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、5億93百万円(前年同期は1億6百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産が5億74百万円増加(前年同期比1億6百万円増)したものの、減価償却費が4億43百万円(同1億43百万円増)あったこと、及び税金等調整前中間純利益が4億82百万円(同6億37百万円減)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動より使用した資金は、4億94百万円(前年同期比31.1%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億55百万円(同9億38百万円減)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、1億40百万円(前年同期は6億59百万円の増加)となりました。これは主に長期借入による収入8億円(前年同期比8億50百万円減)があったものの、長期借入金の返済による支出7億47百万円(同2億7百万円増)があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	71.8	67.4	65.5	61.5	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	322.7	285.2	304.1	188.3	183.2
債務償還年数 (年)	1.9	2.1	—	329.3	4.55
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.8	45.3	—	0.3	18.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。

配当金額につきましては、当期の業績、今後の業績見通し、内部留保の水準等を総合的に勘案して算出しており、配当性向は連結当期純利益の25%を目安としております。

(4) 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成20年12月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS (Quality Management System: 品質管理システム) などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種みなし医療機器製造販売業許可	平成20年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
みなし医療機器製造業許可	平成20年 3月18日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認(製品毎)	平成20年 3月18日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	平成23年 3月31日	薬事法	愛知県知事	愛知県

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (DIN EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングされた製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Full Quality Assurance System Approval (MDD Annex II Article 3)	平成21年9月	MDD	TÜV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	—
EC Design Examination Certificate (MDD Annex II Article 4)	各製品5年間 (平成20年8月～ 平成24年3月)	MDD	TÜV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	各製品

(注)Central Authority of the Laender for Safety Engineering (ZLS)

Central Authority of the Laender for Health Protection Regarding Medicinal Products and Medical Devices (ZLG)

(c) FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQSR (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、FFDCA法に関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Established Registration	期限なし	FFDCA法	米国食品医薬品局 (FDA)	米国食品医薬品局 (FDA)	工場登録
510k Premarket Notification	期限なし	FFDCA法	米国食品医薬品局 (FDA)	米国食品医薬品局 (FDA)	各製品

(医療制度改革について)

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されるなど、業界全体は厳しい環境に置かれております。当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② メディカル事業について

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、セント・ジュード・メディカル株式会社(旧、株式会社ゲッツブラザーズ)を販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間における同社に対する連結売上高は11億82百万円であり、連結売上高に占める比率は19.4%であります。

また、PTCAガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、当中間連結会計期間における同社に対する連結売上高は12億17百万円であり、連結売上高に占める比率は20.0%であります。

現在、当該契約による取引は円滑に推移しておりますが、当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、当中間連結会計期間における連結売上高は24億14百万円となっており、連結売上高に占める比率は39.7%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の当中間連結会計期間における連結売上高は36億64百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は65.9%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良または革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(再生医療における事業化について)

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性があります。

③ インダストリアルデバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループの製品の原材料はステンレスが主体であり、特にインダストリアルデバイス事業の製品は、製造原価に占める原材料費の割合が当社グループの医療機器製品に比べて高いのが現状です。よって今後も、原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、この影響を販売価格に転嫁することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企業として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立し、平成19年1月より生産を開始しております。これによりASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. よりASAHI INTECC HANOI CO., LTD. へ今後継続的に生産移管しリスク分散を図ってまいります。現状におきましてはASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が量産拠点であり、よって当該連結子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 財務内容について

(為替リスクについて)

当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高の割合は42.1%となっておりますが、欧米市場を中心として、売上高の大半が米ドル建てとなっております。当社グループとしては為替リスクを少なくするため、原則として出荷後短期入金を取引条件とするとともに、入金された米ドル資金は、当社グループ海外拠点の運営費用や海外からの機械購入及び資材仕入等の米ドル支払い分を除き、速やかに円転換しておりますが、将来さらに海外ユーザーとの取引が拡大し、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社と連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. との取引は、売上・仕入取引については、原則的に全て円建て取引をしております。取引は月次にて売上・仕入取引を相殺し決済しておりますので、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. においては、相殺後の円をタイバーツ又は米ドルに転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。

今後、為替変動が円に対しタイバーツ高又は米ドル高に進んだ場合には、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の業績変動を通じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(有利子負債比率について)

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的とした投資を積極的に行ってきたため、有利子負債比率は高い水準で推移しております。今後、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 事業展開について

(海外事業について)

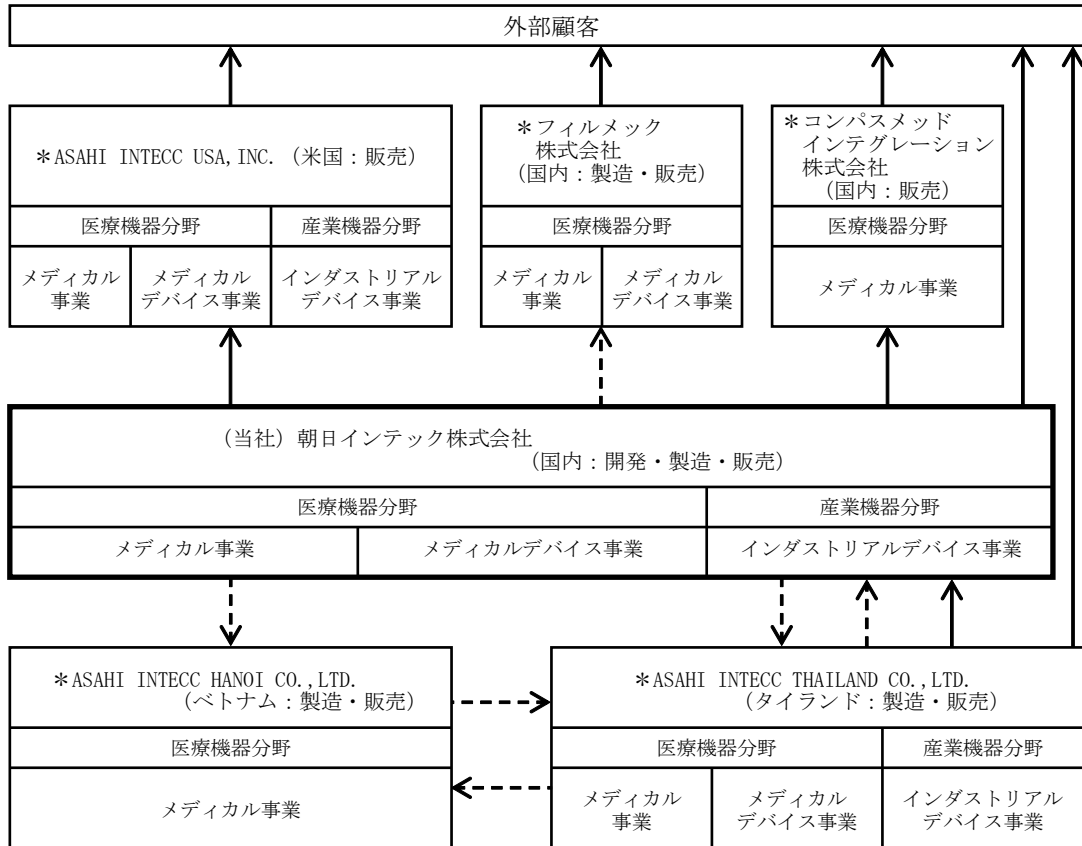
当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上上の割合は42.1%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 5 社（フィルメック株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、コンパスメッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 *印は連結子会社

[凡例]

- 製品の供給
- - - - -> 製品用部品・原材料の供給

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療（注1）」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。なお、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL（Quality of Life）を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しており、各施策は以下のとおりであります。

① グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。特に、海外の主軸市場である欧米市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの独占販売契約を平成23年12月まで契約締結をしております。この契約は、当初は契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）でしたが、現在では欧米市場ともに平成23年12月まで契約期間を延長しております。これは、当初の予測以上に市場浸透が大変好調に推移したことや、アボット ラボラトリーズ社によるガイダント社のバスキュラー事業買収を機に、特に米国市場においてさらなるシェア拡大や、一層のグローバル展開を図ることを目的としており、契約期間の延長に加えて契約書上で定められた年間最低取引本数をさらに増加するなど、一部契約の内容を変更しております。

この数年来、PTCA治療（循環器系における低侵襲治療）は、心臓疾患患者数の増加や、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、さらには他社にはない高い優位性を持ち、かつCTO（注2）治療も可能な当社のPTCAガイドワイヤーが欧米市場にて近年販売が開始されたことなどから、欧米市場を中心に症例数が増加する傾向にありました。しかし平成18年度にPTCA治療に使用する薬剤ステントの安全性の懸念が発生したことを契機とし、薬剤ステント市場が大きく縮小し、さらにはこれがPTCA市場全体に影響、平成19年度のPTCA治療件数は増加から一転し、米国を中心に10%～15%の減少に転じております。

このような急な環境悪化に伴い、アボット ラボラトリーズ社と当社は、平成20年度以降の最低取引本数の見直しについて協議を開始しておりますが、当社は、PTCA市場の回復を見据えた中長期的な視点から、販売ルートの変更も含めた様々な戦略の選択肢があるものと認識しております。

今後もPTCAガイドワイヤーなどの循環器系を中心とした低侵襲治療製品のグローバル展開を進めるとともに、循環器系以外の患部領域の製品群を強化するなど、市場の拡大と患部領域の拡大を目指し、収益の拡大を図っていく所存であります。

② 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社の強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先端医療デバイスの開発を主眼とした大阪R&Dセンターを平成18年6月に竣工しております。今後におきましても、大阪R&Dセンターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

③ ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カンントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立、平成19年1月より生産を開始しております。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指してまいります。

④ 次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取り組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

[注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことを言います。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮されるなどの利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われております。

注2：CTO / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはPTCA治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,524,938		3,028,066			3,140,070	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,577,721		2,764,885			3,111,738	
3 たな卸資産		2,378,372		3,694,116			3,129,568	
4 繰延税金資産		153,734		140,258			143,414	
5 その他		592,337		611,487			761,401	
貸倒引当金		△5,245		△9,528			△9,086	
流動資産合計		9,221,859	51.0	10,229,287	49.3	1,007,428	10,277,107	48.7
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	3,603,853		3,890,381			3,828,153	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,599,447		1,770,811			1,960,370	
(3) 土地	※2	1,303,974		1,346,248			1,346,248	
(4) 建設仮勘定		97,226		208,433			167,835	
(5) その他	※1	329,603		400,282			397,079	
有形固定資産合計		6,934,105		7,616,158			7,699,688	
2 無形固定資産		117,954		131,621			130,030	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		652,999		1,566,892			1,795,937	
(2) 繰延税金資産		1,070		1,190			1,183	
(3) 保険積立金		696,805		755,999			720,702	
(4) その他		490,334		477,920			487,262	
貸倒引当金		△24,315		△18,665			△17,915	
投資その他の資産合計		1,816,895		2,783,336			2,987,171	
固定資産合計		8,868,955	49.0	10,531,116	50.7	1,662,161	10,816,889	51.3
資産合計		18,090,814	100.0	20,760,404	100.0	2,669,589	21,093,996	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		666,420		775,418			816,585		
2	※2	1,421,315		2,083,400			1,958,314		
3		242,592		174,719			301,309		
4		341,496		210,462			316,916		
5		83,910		80,634			77,575		
6		—		—			40,000		
7		510,302		622,155			598,248		
		3,266,038	18.1	3,946,789	19.0	680,751	4,108,950	19.5	
II 固定負債									
1	※2	2,405,090		3,305,670			3,278,413		
2		178,009		381,571			196,139		
3		378,966		378,966			378,966		
4		16,085		17,812			153,786		
		2,978,150	16.4	4,084,020	19.7	1,105,869	4,007,305	19.0	
		6,244,189	34.5	8,030,809	38.7	1,786,620	8,116,255	38.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		4,167,950	23.0	4,167,950	20.1	—	4,167,950	19.7	
2		4,060,960	22.5	4,060,960	19.6	—	4,060,960	19.3	
3		3,462,353	19.1	3,964,299	19.0	501,946	4,001,080	19.0	
4		△156	△0.0	△156	△0.0	—	△156	△0.0	
		11,691,106	64.6	12,193,053	58.7	501,946	12,229,834	58.0	
II 評価・換算差額等									
1		30,825	0.2	△18,740	△0.1	△49,566	117,679	0.5	
2		124,692	0.7	555,281	2.7	430,588	630,227	3.0	
		155,518	0.9	536,541	2.6	381,022	747,906	3.5	
		11,846,625	65.5	12,729,594	61.3	882,968	12,977,741	61.5	
		18,090,814	100.0	20,760,404	100.0	2,669,589	21,093,996	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,527,400	100.0		6,086,941	100.0	559,540		11,643,659	100.0
II 売上原価			2,223,788	40.2		3,004,349	49.4	780,560		5,000,176	42.9
売上総利益			3,303,612	59.8		3,082,592	50.6	△221,019		6,643,482	57.1
III 販売費及び一般管理費											
1 発送運搬費		123,479			149,886				263,200		
2 貸倒引当金繰入額		2,360			988				5,969		
3 役員報酬		183,617			213,570				391,724		
4 給与手当及び賞与		594,151			677,730				1,279,251		
5 賞与引当金繰入額		49,409			50,209				46,961		
6 役員賞与引当金繰入額		—			—				40,000		
7 退職給付費用		13,091			20,615				30,236		
8 減価償却費		59,386			62,603				120,156		
9 研究開発費		464,564			475,112				911,604		
10 その他		705,105	2,195,166	39.7	771,431	2,422,148	39.8	226,981	1,453,050	4,542,155	39.0
営業利益			1,108,445	20.1		660,444	10.8	△448,001		2,101,326	18.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		2,164			3,705				3,915		
2 受取配当金		1,431			10,205				10,388		
3 受取手数料		906			918				1,828		
4 為替差益		62,674			—				120,031		
5 作業屑売却収入		5,538			7,954				12,068		
6 受取賃貸料		1,098			1,238				2,235		
7 助成金収入		—			10,520				—		
8 関税還付金収入		—			6,076				—		
9 その他		12,425	86,239	1.6	7,192	47,810	0.8	△38,428	21,149	171,617	1.4
V 営業外費用											
1 支払利息		16,989			47,319				58,766		
2 為替差損		—			1,600				—		
3 その他		4,380	21,369	0.4	5,820	54,740	0.9	33,370	11,974	70,741	0.6
経常利益			1,173,314	21.3		653,515	10.7	△519,799		2,202,203	18.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	226		144			1,428		
2 その他		—	226 0.0	—	144 0.0	△82	1,166	2,594	0.0
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	52,997		5,850			94,040		
2 退職給付費用		—		165,059			—		
3 その他		—	52,997 1.0	—	170,909 2.8	117,912	3,329	97,369	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,120,544 20.3		482,749 7.9	△637,794		2,107,428	18.1
法人税、住民税 及び事業税		432,123		279,924			786,050		
法人税等調整額		68,263	500,387 9.1	△37,812	242,111 3.9	△258,275	162,492	948,543	8.1
中間(当期)純利益			620,157 11.2		240,638 4.0	△379,519		1,158,884	10.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△156	11,348,369
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△277,419		△277,419
中間純利益			620,157		620,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	342,737	—	342,737
平成18年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,462,353	△156	11,691,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△17,977	21,134	3,156	11,351,525
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△277,419
中間純利益				620,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	48,803	103,558	152,362	152,362
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	48,803	103,558	152,362	495,099
平成18年12月31日残高(千円)	30,825	124,692	155,518	11,846,625

(注) 平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	△156	12,229,834
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△277,419		△277,419
中間純利益			240,638		240,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△36,781	—	△36,781
平成19年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,964,299	△156	12,193,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△277,419
中間純利益				240,638
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△136,419	△74,946	△211,365	△211,365
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△136,419	△74,946	△211,365	△248,146
平成19年12月31日残高(千円)	△18,740	555,281	536,541	12,729,594

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△156	11,348,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△277,419		△277,419
当期純利益			1,158,884		1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	881,465	—	881,465
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	4,001,080	△156	12,229,834

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	△17,977	21,134	3,156	11,351,525
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△277,419
当期純利益				1,158,884
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	135,656	609,093	744,750	744,750
連結会計年度中の変動額合計(千円)	135,656	609,093	744,750	1,626,215
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	630,227	747,906	12,977,741

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,120,544	482,749		2,107,427
2 減価償却費		299,229	443,128		706,620
3 貸倒引当金の増加額		2,410	1,738		4,969
4 賞与引当金の増加額		11,863	3,058		5,528
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△38,000	△40,000		2,000
6 退職給付引当金の増加額		15,530	185,447		33,660
7 受取利息及び受取配当金		△3,595	△13,910		△14,303
8 支払利息		16,989	47,319		58,766
9 固定資産除却損		52,997	5,850		94,040
10 固定資産売却益		△226	△144		△1,428
11 投資有価証券評価損		—	—		3,107
12 売上債権の増減額 (増加:△)		△567,402	293,366		△945,262
13 たな卸資産の増加額		△468,727	△574,986		△1,021,364
14 仕入債務の増減額 (減少:△)		△98,939	15,785		△26,548
15 その他		△8,859	138,375		△139,778
小計		333,812	987,777	653,964	867,435
16 利息及び配当金の受取額		5,008	13,639		15,561
17 利息の支払額		△24,280	△32,245		△61,146
18 法人税等の支払額		△421,529	△375,450		△805,844
営業活動による キャッシュ・フロー		△106,989	593,719	700,709	16,005
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 定期預金の預入による支出		△50,002	△33		△253,048
2 定期預金の払戻による収入		578,000	13,360		886,039
3 投資有価証券の取得による 支出		△29,685	—		△1,029,906
4 有形固定資産の取得による 支出		△1,394,135	△455,453		△2,250,802
5 有形固定資産の売却による 収入		252,605	2,383		252,790
6 無形固定資産の取得による 支出		△27,283	△18,194		△56,707
7 その他		△47,066	△36,529		△71,369
投資活動による キャッシュ・フロー		△717,568	△494,466	223,102	△2,523,004

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△149,000	100,000		111,200
2 長期借入による収入		1,650,000	800,000		3,450,000
3 長期借入金の返済による 支出		△540,548	△747,657		△1,244,526
4 配当金の支払額		△276,679	△277,084		△277,084
5 リース債務の返済による 支出		△24,162	△15,522		△48,558
財務活動による キャッシュ・フロー		659,609	△140,263	△799,873	1,991,001
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13,211	△58,019	△71,230	82,506
V 現金及び現金同等物の減少額		△151,737	△99,029	52,707	△433,490
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,253,022	2,819,531	△433,490	3,253,022
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,101,284	2,720,501	△380,782	2,819,531

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. コンパスマッドインテグレーション株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. コンパスマッドインテグレーション株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. コンパスマッドインテグレーション株式会社</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>ロ デリバティブ 為替予約取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ デリバティブ —</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 _____</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は73,173千円、売上総利益は32,895千円、営業利益は24,140千円、経常利益は8,728千円、また税金等調整前中間純利益は8,735千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	—	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>
—	—	<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は658,648千円、売上総利益は219,742千円、営業利益は158,122千円、経常利益は81,860千円、また税金等調整前当期純利益は82,049千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,846,625千円であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当中間連結会計期間より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,317千円減少し、税金等調整前中間純利益は171,376千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,014,262千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,987,022千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,584,943千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,005,869千円 土地 947,451千円 計 1,953,320千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 927,505千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金 1,694,300千円 計 2,621,805千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,086,842千円 土地 947,451千円 計 2,034,293千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 917,192千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金 1,898,410千円 計 2,815,602千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,069,182千円 土地 947,451千円 計 2,016,634千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 887,357千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む) 長期借入金 1,869,064千円 計 2,756,421千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 69,700千円	※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 108,270千円	※3 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 71,252千円
4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 260,000千円 差引額 790,000千円	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,550,000千円 借入実行残高 260,000千円 差引額 1,290,000千円	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,250,000千円 借入実行残高 160,000千円 差引額 1,090,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 226千円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 144千円	※1 固定資産売却益の内訳 機械装置 及び運搬具 1,428千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 26,793千円 機械装置 及び運搬具 4,134千円 有形固定資産 「その他」 842千円 撤去費用 21,226千円 計 52,997千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,357千円 機械装置 及び運搬具 71千円 有形固定資産 「その他」 283千円 撤去費用 1,138千円 計 5,850千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 45,603千円 機械装置 及び運搬具 7,027千円 有形固定資産 「その他」 2,545千円 撤去費用 38,864千円 計 94,040千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60	—	—	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60	—	—	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,852,600	—	—	15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	—	—	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,524,938千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △423,653千円 現金及び現金同等物 3,101,284千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,028,066千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △307,564千円 現金及び現金同等物 2,720,501千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,140,070千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △320,538千円 現金及び現金同等物 2,819,531千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	465,900	517,576	51,675
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	465,900	517,576	51,675

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	105,657
非上場外国株式	29,765

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,466,121	1,435,816	△30,305
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,466,121	1,435,816	△30,305

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	131,076

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,466,121	1,662,585	196,463
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,466,121	1,662,585	196,463

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	133,352

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち3,107千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,325,321	1,000,277	1,201,801	5,527,400	—	5,527,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,889	69,835	320,058	519,782	(519,782)	—
計	3,455,210	1,070,112	1,521,859	6,047,183	(519,782)	5,527,400
営業費用	2,313,362	794,079	1,307,599	4,415,040	3,914	4,418,955
営業利益	1,141,848	276,033	214,260	1,632,143	(523,697)	1,108,445

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等

(2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

(3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は523,697千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該連結子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高43,614千円、営業利益20,893千円、「メディカルデバイス事業」は売上高10,656千円、営業利益1,988千円、「インダストリアルデバイス事業」は売上高18,903千円、営業利益1,257千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,664,046	1,113,782	1,309,112	6,086,941	—	6,086,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,576	76,572	387,964	572,114	(572,114)	—
計	3,771,622	1,190,355	1,697,077	6,659,055	(572,114)	6,086,941
営業費用	2,917,512	1,040,489	1,471,529	5,429,531	(3,033)	5,426,497
営業利益	854,110	149,865	225,547	1,229,524	(569,080)	660,444

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等

(2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

(3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は569,080千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」、「メディカルデバイス事業」及び「インダストリアルデバイス事業」の営業利益は、それぞれ2,553千円、789千円及び1,793千円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,958,342	2,071,976	2,613,339	11,643,659	—	11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,791	149,521	635,401	1,001,714	(1,001,714)	—
計	7,175,134	2,221,498	3,248,741	12,645,373	(1,001,714)	11,643,659
営業費用	4,895,467	1,719,757	2,805,768	9,420,994	121,337	9,542,332
営業利益	2,279,666	501,740	442,972	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等

(2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等

(3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該連結子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高386,169千円、営業利益140,207千円、「メディカルデバイス事業」は売上高90,085千円、営業利益9,067千円、「インダストリアルデバイス事業」は売上高182,394千円、営業利益8,847千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,078,924	257,395	1,191,080	5,527,400	—	5,527,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,191,251	1,029,225	1,998	2,222,474	(2,222,474)	—
計	5,270,176	1,286,621	1,193,078	7,749,875	(2,222,474)	5,527,400
営業費用	4,010,026	1,047,782	1,059,923	6,117,732	(1,698,776)	4,418,955
営業利益	1,260,149	238,838	133,154	1,632,143	(523,697)	1,108,445

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は523,697千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該連結子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高54,040千円、営業利益6,145千円、「北米」は売上高19,133千円、営業利益17,994千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,383,267	425,564	1,278,109	6,086,941	—	6,086,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,241,986	1,450,415	1,999	2,694,401	(2,694,401)	—
計	5,625,254	1,875,979	1,280,108	8,781,342	(2,694,401)	6,086,941
営業費用	4,613,807	1,783,720	1,154,291	7,551,818	(2,125,321)	5,426,497
営業利益	1,011,447	92,259	125,817	1,229,524	(569,080)	660,444

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は569,080千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」は営業利益が6,141千円減少しております。また、「東南アジア」の営業利益に与える影響額は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,278,663	777,135	2,587,860	11,643,659	—	11,643,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,537,218	2,444,189	3,996	4,985,404	(4,985,404)	—
計	10,815,882	3,221,324	2,591,856	16,629,063	(4,985,404)	11,643,659
営業費用	8,263,653	2,830,781	2,310,248	13,404,683	(3,862,351)	9,542,332
営業利益	2,552,228	390,543	281,607	3,224,379	(1,123,052)	2,101,326

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,123,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該連結子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高562,702千円、営業利益68,028千円、「北米」は売上高95,946千円、営業利益90,094千円それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	602,351	1,161,613	660,366	2,424,331
II 連結売上高(千円)				5,527,400
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	21.0	11.9	43.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等
(2) 北米地域……米国
(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該連結子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア地域」については1,249千円、「北米地域」については18,661千円、「その他の地域」については1,835千円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	651,721	1,249,033	660,932	2,561,687
II 連結売上高(千円)				6,086,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	20.5	10.9	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,262,271	2,509,228	1,354,628	5,126,128
II 連結売上高(千円)				11,643,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	21.6	11.6	44.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域……米国

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該連結子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア地域」については11,814千円、「北米地域」については93,302千円、「その他の地域」については14,501千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	747円30銭	1株当たり純資産額	803円00銭	1株当たり純資産額	818円65銭
1株当たり中間純利益	39円12銭	1株当たり中間純利益	15円18銭	1株当たり当期純利益	73円10銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	39円04銭	潜在株式1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当り中間純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	72円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	620,157	240,638	1,158,884
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	620,157	240,638	1,158,884
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)	31	—	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数182,300株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	(確定拠出型年金制度への移行) 当社及び国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 本移行に伴い、下半期において特別利益約70,000千円を計上する見込みであります。	—

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	2,528,641		1,823,791			1,766,172		
2 受取手形	※4	358,673		416,448			445,824		
3 売掛金		2,006,830		2,131,364			2,452,070		
4 たな卸資産		1,460,542		1,945,586			1,733,615		
5 繰延税金資産		85,211		57,748			61,833		
6 未収入金		890,241		768,258			800,303		
7 その他	※5	181,095		290,153			312,532		
貸倒引当金		△157		△168			△184		
流動資産合計		7,511,078	44.1	7,433,183	39.8	△77,895	7,572,167	40.0	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※2	2,048,468		2,129,371			2,182,825		
(2) 構築物		115,799		98,127			106,657		
(3) 機械及び装置		407,016		535,999			535,291		
(4) 車両及び運搬 具		212		180			200		
(5) 工具、器具 及び備品		221,565		249,977			246,300		
(6) 土地	※2	1,157,743		1,175,335			1,175,335		
(7) 建設仮勘定		54,572		6,484			21,729		
有形固定資産合 計		4,005,378		4,195,477			4,268,339		
2 無形固定資産		112,200		122,989			122,463		
3 投資その他の資 産									
(1) 投資有価証券		—		1,566,892			1,795,937		
(2) 関係会社株式		1,384,041		1,384,041			1,384,041		
(3) 関係会社出資 金		547,850		1,016,930			1,016,930		
(4) 関係会社長期 貸付金		1,724,000		1,676,000			1,764,000		
(5) 破産更生債権 等		—		315			315		
(6) 繰延税金資産		233,889		341,362			175,485		
(7) 保険積立金		696,805		755,999			720,702		
(8) その他		846,541		186,757			186,373		
貸倒引当金		△24,315		△18,746			△18,000		
投資その他の資 産合計		5,408,813		6,909,551			7,025,785		
固定資産合計		9,526,391	55.9	11,228,019	60.2	1,701,627	11,416,588	60.0	
資産合計		17,037,469	100.0	18,661,202	100.0	1,623,732	18,988,756	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		523,438		565,139			520,742		
2		763,082		869,849			980,843		
3	※2	260,000		260,000			160,000		
4	※2	1,098,515		1,346,300			1,321,214		
5		212,771		92,125			88,150		
6		80,276		76,181			73,664		
7		—		—			40,000		
8	※5	520,819		532,740			770,699		
		3,458,902	20.3	3,742,336	20.0	283,434	3,955,313	20.8	
II 固定負債									
1	※2	2,405,090		3,305,670			3,278,413		
2		174,053		375,410			191,773		
3		378,966		378,966			378,966		
4		—		2,499			2,484		
		2,958,109	17.4	4,062,546	21.8	1,104,436	3,851,637	20.3	
		6,417,012	37.7	7,804,883	41.8	1,387,871	7,806,950	41.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		4,167,950	24.5	4,167,950	22.3	—	4,167,950	22.0	
2									
(1)		4,060,960		4,060,960			4,060,960		
		4,060,960	23.8	4,060,960	21.8	—	4,060,960	21.4	
3									
(1)		39,841		39,841			39,841		
(2)									
		75,000		75,000			75,000		
		2,246,037		2,531,464			2,720,531		
		2,360,878	13.8	2,646,306	14.2	285,427	2,835,373	14.9	
4		△156	△0.0	△156	△0.0	—	△156	△0.0	
		10,589,632	62.1	10,875,059	58.3	285,427	11,064,126	58.3	
II 評価・換算差額等									
1		30,825	0.2	△18,740	△0.1	△49,566	117,679	0.6	
		30,825	0.2	△18,740	△0.1	△49,566	117,679	0.6	
		10,620,457	62.3	10,856,319	58.2	235,861	11,181,805	58.9	
		17,037,469	100.0	18,661,202	100.0	1,623,732	18,988,756	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,468,487	100.0		5,744,987	100.0	276,499		11,258,812	100.0
II 売上原価			2,869,908	52.5		3,392,636	59.1	522,727		5,993,458	53.2
売上総利益			2,598,579	47.5		2,352,350	40.9	△246,228		5,265,354	46.8
III 販売費及び一般管理費			1,814,775	33.2		1,949,579	33.9	134,804		3,704,680	32.9
営業利益			783,804	14.3		402,771	7.0	△381,032		1,560,673	13.9
IV 営業外収益	※1		131,374	2.4		53,046	0.9	△78,328		207,296	1.8
V 営業外費用	※2		22,734	0.4		151,958	2.6	129,223		63,651	0.6
経常利益			892,444	16.3		303,859	5.3	△588,584		1,704,319	15.1
VI 特別利益	※3		879	0.0		18	0.0	△861		1,933	0.0
VII 特別損失	※4		52,997	1.0		170,899	3.0	117,901		97,340	0.8
税引前中間(当期)純利益			840,327	15.3		132,979	2.3	△707,348		1,608,912	14.3
法人税、住民税及び事業税		252,972				113,793			524,252		
法人税等調整額		36,566	289,538	5.2	△69,166	44,626	0.8	△244,911	59,376	583,629	5.2
中間(当期)純利益			550,789	10.1		88,352	1.5	△462,436		1,025,283	9.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509	△156	10,316,262	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					△277,419	△277,419		△277,419	
中間純利益					550,789	550,789		550,789	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	273,369	273,369	—	273,369	
平成18年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,246,037	2,360,878	△156	10,589,632	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	△17,977	10,298,284
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△277,419
中間純利益		550,789
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	48,803	48,803
中間会計期間中の変動額合計(千円)	48,803	322,173
平成18年12月31日残高(千円)	30,825	10,620,457

(注) 平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373	△156	11,064,126	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△277,419	△277,419		△277,419	
中間純利益					88,352	88,352		88,352	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△189,067	△189,067	—	△189,067	
平成19年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,531,464	2,646,306	△156	10,875,059	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	11,181,805
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△277,419
中間純利益		88,352
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△136,419	△136,419
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△136,419	△325,486
平成19年12月31日残高(千円)	△18,740	10,856,319

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509	△156	10,316,262	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△277,419	△277,419		△277,419	
当期純利益					1,025,283	1,025,283		1,025,283	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	747,864	747,864	—	747,864	
平成19年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,720,531	2,835,373	△156	11,064,126	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	△17,977	10,298,284
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△277,419
当期純利益		1,025,283
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	135,656	135,656
事業年度中の変動額合計 (千円)	135,656	883,521
平成19年6月30日残高(千円)	117,679	11,181,805

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 為替予約取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ —</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年から47年 機械及び装置 12年から13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 ただし、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年から47年 機械及び装置 12年から13年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末で流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は397,411千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末で投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は652,999千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,620,457千円であります。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当中間会計期間より当社は、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加により、退職給付債務の金額の重要性が増したため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として165,059千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ6,317千円減少し、税引前中間純利益は171,376千円減少しております。</p>	<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上していましたが、当事業年度より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、同社における製品在庫の管理システムが稼動したことにより、同社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が288,426千円減少しております。</p>
<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上していましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、同社における製品在庫の管理システムが稼動したことにより、同社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が115,384千円減少しております。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,451,518千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,730,857千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,563,957千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,005,869千円 土地 947,451千円 計 1,953,320千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円 1年以内 返済予定 727,505千円 長期借入金 長期借入金 1,694,300千円 計 2,621,805千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,086,842千円 土地 947,451千円 計 2,034,293千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 1年以内 返済予定 817,192千円 長期借入金 長期借入金 1,898,410千円 計 2,815,602千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,069,182千円 土地 947,451千円 計 2,016,634千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 1年以内 返済予定 787,357千円 長期借入金 長期借入金 1,869,064千円 計 2,756,421千円
3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND 7,708千円 CO., LTD. 子会社の銀行借入及び貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND 207,180千円 CO., LTD. 計 214,888千円	3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入及び貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND 214,900千円 CO., LTD. 子会社の営業取引に対する保証 コンパスメッ ドインテグレ ーション(株) 7,465千円 計 222,365千円	3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行取引に対する保証 ASAHI INTECC THAILAND 222,266千円 CO., LTD.
※4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 68,716千円	※4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 93,091千円	※4 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 54,599千円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 ———

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,050,000千円</p> <p>借入実行残高 260,000千円</p> <p>差引額 790,000千円</p>	<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,550,000千円</p> <p>借入実行残高 260,000千円</p> <p>差引額 1,290,000千円</p>	<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,250,000千円</p> <p>借入実行残高 160,000千円</p> <p>差引額 1,090,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 22,398千円</p> <p>受取配当金 60,101千円</p> <p>為替差益 35,800千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 27,539千円</p> <p>受取配当金 10,205千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 47,266千円</p> <p>受取配当金 69,058千円</p> <p>為替差益 69,485千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 20,620千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 36,786千円</p> <p>為替差損 110,577千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 54,474千円</p>
<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 879千円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 18千円</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,767千円</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 52,997千円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,839千円</p> <p>退職給付費用 165,059千円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 94,010千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,107千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 143,889千円</p> <p>無形固定資産 10,893千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 182,884千円</p> <p>無形固定資産 14,749千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 322,715千円</p> <p>無形固定資産 24,904千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	60	—	—	60

当中間会計期間(自平成19年7月1日至平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	60	—	—	60

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60	—	—	60

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 669円95銭	1株当たり純資産額 684円83銭	1株当たり純資産額 705円36銭
1株当たり中間純利益 34円74銭	1株当たり中間純利益 5円57銭	1株当たり当期純利益 64円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34円68銭	潜在株式1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当り中間純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64円55銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	550,789	88,352	1,025,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	550,789	88,352	1,025,283
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)	31	—	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数182,300株)	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	(確定拠出型年金制度への移行) 平成20年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 本移行に伴い、下半期において特別利益約70,000千円を計上する見込みであります。	—

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	5,248,360	146.6
メディカルデバイス事業	1,801,640	147.3
インダストリアルデバイス事業	1,113,182	115.0
合計	8,163,183	141.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,664,046	110.19
メディカルデバイス事業	1,113,782	111.35
インダストリアルデバイス事業	1,309,112	108.93
合計	6,086,941	110.12

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アボット ラボラトリーズ社	1,248,399	22.6	1,217,932	20.0
セント・ジュード・メディカル株式会社 (旧、株式会社ゲッツブラザーズ)	1,186,858	21.5	1,182,455	19.4